

国土交通省告示第八百二十九号

建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）第一条の三第一項第一号ロ(2)（）の規定に基づき、この告示を制定する。

平成十九年六月十九日

国土交通大臣 冬柴 鐵三

建築基準法施行令第八十一条第三項に規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算によりテント倉庫建築物の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件

建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）第一条の三第一項第一号ロ(2)（）の規定に基づき、建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第八十一条第三項に規定する令第八十二条各号及び令第八十二条の四に定めるところによる構造計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算によりテント倉庫建築物の安全性を確かめた場合におけるテント倉庫建築物の構造計算書を別表に定め、構造計算概要書を別記第一号様式に定める。

附 則

この告示は、平成十九年六月二十日から施行する。

別表

<p>構造計算書の種類</p>	<p>明示すべき事項</p>
<p>(一) 別記第一号様式による構造計算概要書</p>	<p>別記第一号様式による構造計算概要書に記載すべき事項</p>
<p>構造計算チェックリスト</p>	<p>プログラムによる構造計算を行う場合において、申請に係る建築物が、当該プログラムによる構造計算によつて安全性を確かめることのできる建築物の構造の種類、規模その他のプログラムの使用条件に適合するかどうかを照合するための事項</p>
<p>使用構造材料一覧表</p>	<p>構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）に使用されるすべての材料の種類（規格がある場合にあつては、当該規格）及び使用部位</p> <p>使用する材料の許容応力度、許容耐力及び材料強度の数値及びそれらの算出方法</p> <p>使用する指定建築材料が建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号。以下「法」という。）第三十七条の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けたものである場合にあつては、その使用位置、形状及び</p>

		<p>(二)</p> <p>基礎・地盤説明書（施行規則第一条の三第一項の表三中の規定に基づき国土交通大臣があらかじめ適切であると認定した算出方法により基礎ぐいの許容支持力を算出する場合で当該認定に係る認定書の写しを添えた場合にあつては、当該算出方法に係る図書のうち国土交通大臣の指定したものを除く。）</p>	
<p>寸法、当該構造計算において用いた許容応力度及び材料強度の数値並びに認定番号</p>	<p>法第六十八条の二十六の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた構造方法等その他特殊な構造方法等が使用されている場合にあつては、その認定番号、使用条件及び内容</p>	<p>特別な調査又は研究の結果に基つき構造計算が行われている場合にあつては、その検討内容</p> <p>構造計算の仮定及び計算結果の適切性に関する検討内容</p>	<p>地盤調査方法及びその結果</p> <p>地層構成、支持地盤及び建築物（地下部分を含む。）の位置</p> <p>地下水位（地階を有しない建築物に直接基礎を用いた場合を除く。）</p> <p>基礎の工法（地盤改良を含む。）の種別、位置、形状、寸法及び材料の種別</p> <p>構造計算において用いた支持層の位置、層の構成及び地盤調査の結果により設定した地盤の特性値</p>

	<p>地盤の許容応力度並びに基礎及び基礎ぐいの許容支持力の数値及びそれらの算出方法</p> <p>平成十四年国土交通省告示第六百六十七号第五に規定するテント倉庫建築物の基礎について定める構造計算の計算書</p>
略伏図	<p>各階の構造耐力上主要な部分である部材の種別、配置及び寸法並びに開口部の位置</p>
略軸組図	<p>すべての通りの構造耐力上主要な部分である部材の種別、配置及び寸法並びに開口部の位置</p>
部材断面表	<p>各階及びすべての通りの構造耐力上主要な部分である部材の断面の形状、寸法及び仕様</p>
荷重・外力計算書	<p>固定荷重の数値及びその算出方法</p> <p>各階又は各部分の用途ごとに積載荷重の数値及びその算出方法</p> <p>各階又は各部分の用途ごとに大規模な設備、塔屋その他の特殊な荷重の数値及びその算出方法</p> <p>積雪荷重の数値及びその算出方法</p> <p>風圧力の数値及びその算出方法</p>

	<p>地震力の数値及びその算出方法</p> <p>土圧、水圧その他考慮すべき荷重及び外力の数値及びそれらの算出方法</p> <p>略伏図上に記載した特殊な荷重の分布</p>
<p>応力計算書（応力図及び基礎反力図を含む。）</p>	<p>構造耐力上主要な部分である部材に生ずる力の数値及びその算出方法</p> <p>地震時（風圧力によつて生ずる力が地震力によつて生ずる力を上回る場合にあつては暴風時）における柱が負担するせん断力及びその分担率並びに耐力壁又は筋かいが負担するせん断力及びその分担率</p> <p>平成十九年国土交通省告示第八百十七号別記第三号様式に定める応力図及び同告示別記第四号様式に定める基礎反力図に記載すべき事項</p>
<p>断面計算書（断面検定比図を含む。）</p>	<p>構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の位置、部材に付す記号、部材断面の仕様、部材に生じる荷重の種類及び当該荷重が作用する方向</p> <p>構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の軸方向、曲げ及びせん断の応力度</p> <p>構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の軸方向、曲</p>

	<p>げ及びせん断の許容応力度</p> <p>構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の応力度と許容応力度の比率</p> <p>平成十九年国土交通省告示第八百十七号別記第五号様式に定める断面検定比図に記載すべき事項</p>
<p>基礎ぐい等計算書</p>	<p>基礎ぐい、床版、小ばりその他の構造耐力上主要な部分である部材に関する構造計算の計算書</p>
<p>使用上の支障に関する計算書</p>	<p>平成十二年建設省告示第千四百五十九号に規定する構造計算の計算書</p>
<p>構造計算書の作成に当たっては、次に掲げる事項について留意するものとする。</p> <p>一 確認申請時に提出する構造計算書には通し頁を付すことその他の構造計算書の構成を識別できる措置を講じること。</p> <p>二 建築物の構造等の実況に応じて、当該建築物の安全性を確かめるために必要な図書の追加、変更等を行うこと。</p> <p>三 他の構造を併用する建築物にあつては、それぞれの構造種別に応じて構造計算書（構造計算概要</p>	

書を含む。()を作成すること。

四 この表の略伏図及び略軸組図は、構造計算における架構の様相を示した図に代えることができるものとするほか、プログラムによる構造計算を行わない場合にあつては省略することができるものとする。

構造計算概要書

(テント倉庫建築物)

§ 1 建築物の概要

【1. 建築物の名称】 (参照頁)

【2. 構造計算を行った者】 (参照頁)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所】 () 建築士事務所 () 知事登録 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【3. 建築場所】 (参照頁)

【4. 主要用途】 (参照頁)

【5. 規模】 (参照頁)

【イ. 延べ面積】 m²

【ロ. 建築面積】 m²

【ハ. 構造】 造 一部 造
【ニ. 階数】 地上 階 地下 階 塔屋 階

【ホ. 高さ】 m

【ヘ. 軒の高さ】 m

【ト. 基礎の底部の深さ】 m

【6. 構造上の特徴】

【7. 構造計算方針】

【 8 . 使用プログラムの概要】

【イ . プログラムの名称】

【ロ . 国土交通大臣の認定の有無】

有（認定プログラムで安全性を確認） ・ 有（その他） ・ 無

【ハ . 認定番号】

【ニ . 認定の取得年月日】

【ホ . 構造計算チェックリスト】 （参照頁 ）

【 9 . 使用する材料と部位】 （参照頁 ）

材 料	設計基準強度 又は品質	使用部位	認定の有無	備 考

【 10 . 使用する材料の許容応力度等】 （参照頁 ）

(1)コンクリートの許容応力度

種 類	長期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）				短期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）			備 考
	圧縮	せん断	付着		圧縮	せん断	付着	
			上端筋	その他の鉄筋				

(2)鉄筋の許容応力度

種 類	長期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）			短期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）			基 準 強 度 （単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）	備 考
	圧縮	引張り	せん断	圧縮	引張り	せん断		

--	--	--	--	--	--	--	--	--

(3) 鋼材の許容応力度

種 類	長期に生ずる力に対する許容 応力度(単位 一平方ミリメー トルにつきニュートン)				短期に生ずる力に対する許容 応力度(単位 一平方ミリメー トルにつきニュートン)				基準強度 (単位 一 平方ミリメ ートルにつ きニュート ン)	備 考
	圧縮	引張り	曲げ	せん断	圧縮	引張り	曲げ	せん断		

(4) 膜材料又はテント倉庫用膜材料の引張りの許容応力度

膜材料又はテント 倉庫用膜材料の種 類	長期に生ずる力に対する引張 りの許容応力度(単位 一平方 ミリメートルにつきニュート ン)	短期に生ずる力に対する引張 りの許容応力度(単位 一平方 ミリメートルにつきニュート ン)	備 考

(5) 膜面の定着部の引張りの許容応力度を求めるための許容耐力

定着部の種類	長期に生ずる力に対する引張 りの許容耐力(単位 ニュート ン)	短期に生ずる力に対する引張 りの許容耐力(単位 ニュート ン)	備 考

(6) 可動式膜面の部分の直下にある土台に用いるレールの支圧の許容応力度

長期に生ずる力に対する支圧の許容応 度(単位 一平方ミリメートルにつ きニュートン)	短期に生ずる力に対する支圧の許容 応度(単位 一平方ミリメートルにつ きニュートン)	備 考

【1.1. 基礎・地盤説明書】 (参照頁)

【1.2. 略伏図等】 (参照頁)

【1.3. 略軸組図等】 (参照頁)

【1.4. 部材断面表】 (参照頁)

【1.5. 特別な調査又は研究の結果等説明書】 (参照頁)

§ 2 荷重・外力等

【1. 固定荷重】 (参照頁)

【2. 積載荷重】 (参照頁)

【3. 積雪荷重】 (参照頁)

【イ. 垂直積雪量】 c m

【ロ. 単位荷重】 N / (m² · c m)

【ハ. 積雪荷重の低減】 有 ・ 無

【ニ. 特定行政庁で定める規則】

【4. 風圧力】 (参照頁)

【イ．風圧力の計算方法】

令第 87 条 平成 14 年国土交通省告示第 667 号第 6 第 2 項各号

【ロ．地表面粗度区分】

【ハ．基準風速】 $V_0 =$ m / 秒

【ニ．E の数値】 $E = E r^2 \cdot G f =$

【ホ．速度圧】 $q = 0.6 E V_0^2 =$ N / m²

【ヘ．風力係数】

平成 12 年建設省告示第 1454 号第 3 に規定する式に基づき算出

風洞試験の結果に基づき算出

【ト．風圧力の低減】 有 ・ 無

【5．地震力】 (参照頁)

【イ．地震地域係数】 $Z =$

【ロ．地盤種別】

【ハ．設計用一次固有周期】

【ニ．設計用一次固有周期の算出方法】 略算法 精算法

【ホ．振動特性係数】 $R_t =$

【ヘ．標準せん断力係数】 $C_0 =$

【ト．地下部分の水平震度】

【チ．地震力 (概要)】

方向	W (単位 キロニュートン)	Ai	C1	Q (単位 キロニュートン)	備考
		1.0			

【6．荷重分布図】 (参照頁)

【7．その他の荷重・外力】

【イ．土圧に対する考慮】 (参照頁)

【ロ．水圧に対する考慮】 (参照頁)

【ハ．その他考慮すべき荷重・外力に対する考慮】 (参照頁)

§ 3 応力計算

【1．架構モデル図】 (参照頁)

【2．鉛直荷重時応力】 (参照頁)

【3．水平荷重時応力】 (参照頁)

【4．水平力分担】 (参照頁)

方	Qc (単	Qw (単	Qc + Qw	設計用分担率 (単位 パー
---	--------	--------	---------	----------------

向	位 キロ ニュート ン)	位 キロ ニュート ン)	(単位 キロ ニュートン)	$\frac{\sum Q_w}{\sum Q_c + \sum Q_w}$	セント)	
					柱の分担率	耐力壁又は筋 かいの分担率

【5．基礎反力図】（参照頁 ）

§ 4 断面計算

【1．断面検定表】（参照頁 ）

【2．長期荷重時断面検定比図】（参照頁 ）

【3．短期荷重時断面検定比図】（参照頁 ）

§ 5 基礎ぐい等の検討（参照頁 ）

§ 6 使用上の支障に関する検討（参照頁 ）

(注意事項)

1. 共通事項

建築物の2以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合にあつては、本構造計算概要書を当該建築物の部分ごとに作成してください。

本構造計算概要書中に、記入欄あるいは表がある場合には、当該部分に必ず記入してください。また、建築物の規模等に応じて記入欄あるいは表は、その大きさを調整してください。

「(参照頁)」欄がある場合には、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。該当する参照頁が複数存在する場合にあつては、それぞれの対応関係が分かるように記入してください。

構造計算に当たり規定の適用を受けない項目、あるいは構造種別等の構造上特徴から特に記入が不要と判断される項目については、記入する必要はありません。ただし、この場合においては、その旨が分かるように理由を明記してください。

数字は算用数字を用いてください。

2. 「§1 建築物の概要」関係

8欄は、複数のプログラムを使用した場合は、すべてのプログラムについて記入してください。

8欄の「プログラムの名称」は、当該プログラムのバージョン番号も含めて記入してください。

8欄の「国土交通大臣の認定の有無」の回答欄の「有(その他)」は、国土交通大臣の認定を受けたプログラムを当該プログラムの適用範囲を超えて使用する場合などが該当します。

8欄の「構造計算チェックリスト」とは、建築基準法施行規則第1条の3第1項の表3に定める構造計算チェックリストであり、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

9欄については、表に構造耐力上主要な部分である部材(接合部を含む。)に使用される主要な材料を記入してください。この場合において、材料の種類に応じて、表に必要な項目を追加あるいは変更等をしてください。

9欄の「認定の有無」は、法第37条の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた建築材料である場合にあつては認定番号を記入し、「備考」は、必要に応じて記入してください。

10欄については、構造耐力上主要な部分である部材(接合部を含む。)に使用される他の主要な材料については、10欄中の(1)から(6)までの表に準じて作成してください。また、「備考」は、必要に応じて記入してください。

12欄は、基準階の略伏図又はこれに代わる構造計算における架構の様相を示した図(以下「略伏図等」という。)を図示してください。その他の階の略伏図等については、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。この場合において、構造計

算に当たって用いた構造耐力上主要な部分である部材の配置を確認できるよう図示するとともに、構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記してください。

13 欄は、代表的な通りの略軸組図又はこれに代わる構造計算における架構の様相を示した図（以下「略軸組図等」という。）を図示してください。その他の通りの略軸組図等については、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。この場合において、構造計算に当たって用いた構造耐力上主要な部分である部材の配置を確認できるよう図示するとともに、構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記してください。

14 欄は、略伏図等及び略軸組図等に付す構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と部材断面表に付す符号とを整合させてください。

15 欄は、法第 68 条の 26 の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた構造方法等その他特殊な構造方法等が使用されている場合にあっては、それらの構造方法等を記入してください。また、それらの構造方法等の使用条件及び内容を示した資料を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

15 欄は、特別な調査又は研究の結果に基づき構造計算が行われた場合にあっては、その検討内容を示した資料及び構造計算書を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

15 欄は、構造計算の結果に異常値が無いことを確認する場合、構造計算において複数の仮定が考えられる場合等において、構造計算の仮定及び計算結果の適切性に関する検討内容を示した資料を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

3. 「§ 2 荷重・外力等」関係

2 欄は、建築物の各階又は各部分の用途と、これに対応する積載荷重を記入するとともに、大規模な設備、塔屋その他の特殊な荷重（以下「特殊荷重」という。）が生じる場合にあっては、当該荷重の根拠を記入してください。

4 欄の「風圧力の計算方法」及び「地表面粗度区分」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

4 欄の「風力係数」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

5 欄の「設計用一次固有周期の算出方法」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

5 欄のうち、設計用一次固有周期及び標準せん断力係数は、計算する方向別に記入してください。

5 欄の「地震力（概要）」の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) Wは、建築物の固定荷重と積載荷重の和（令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特定行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。）（以下「常時荷重」という。）とする。

ロ) C1 は、1 階の地震層せん断力係数とする。

八) Q は、1階に生ずる地震力の数値とする。

6欄は、特殊荷重の分布を略伏図等上に記入してください。

4. 「§3 応力計算」関係

1欄の架構モデル図には、架構の支持条件、接合条件、剛域とした部分、耐力壁や筋かいの構造計算における様相、部材の剛性低下率その他必要な事項を略伏図等又は略軸組図等若しくはその模式図上に記入してください。なお、同一の図に図示することが困難な場合には、それぞれ分けて記入してください。

2欄及び3欄は、平成19年国土交通省告示第817号別記第三号様式に従って作成した応力図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

4欄の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) Q_c は、柱が負担するせん断力とする。

ロ) Q_w は、耐力壁又は筋かいが負担するせん断力とする。

5欄は、平成19年国土交通省告示第817号別記第四号様式に従って作成した基礎反力図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

5. 「§4 断面計算」関係

1欄の断面検定表の記載の考え方を示した資料を必ず添付してください。

1欄の断面検定表には、原則として平成19年国土交通省告示第817号別記第一号様式の別表に掲げる項目を記入してください。ただし、必要に応じて追加あるいは変更等を行うことができます。また、項目に付す記号については、それぞれ明確に定義した場合は、表の記号によらないことができます。

2欄及び3欄は、平成19年国土交通省告示第817号別記第五号様式に従って作成した断面検定比図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。